

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	おいしい！広島推進事業（一部国庫）		

目 的

県の多彩な食資産を多様な主体により磨き上げ、その魅力を発信する「おいしい！広島」プロジェクトによる県内の機運の高まりを活かし、広島ならではの食の楽しみ方を伝えるなど誘客を促進し、実感・体感いただくことで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者・観光客 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
おいしい！広島の受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある広島の食への誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、実際の店舗において魅力を伝える取組など、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ○地域に根差した食のブランド化 <ul style="list-style-type: none"> ・現地交流会や食材勉強会等、生産者と料理人との相互研鑽を通じた、ひろしまの食の魅力を高める新たな軸の検討 	50,031

成果目標

- ビジョンの施策領域：観光
- 取組の方向：ブランド価値の向上につながる魅力づくり
- 事業目標：①「おいしい」イメージがある食資産数（県内）（R6実績）4.1（R8目標）6.4
②「おいしい」イメージがある食資産数（首都圏）（R6実績）2.0（R8目標）2.2

※県の独自調査における質問項目、13種類（牡蠣、お好み焼、瀬戸内さかな、広島酒など）の食資産のうち、「おいしい」というイメージが

- ①「あてはまる」と回答した県民の食資産数の平均
- ②「あてはまる」と回答した首都圏の食資産数の平均

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	50,031	20,212	0	0	0	0	348	0	29,471
前 年 度 当 初 予 算 額	52,389	23,299	0	0	0	0	320	0	28,770

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（20,212千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課		
事業名	地域農業将来ビジョン構築支援事業（一部国庫）【新規】		

目 的

持続的な地域農業の維持に向けて、農地利用にかかる将来像をまとめた地域農業将来ビジョン（以下「ビジョン」という。）の作成から実行までの活動を支援することにより、担い手への農地集積を図る。

事業説明

対象者

市町、担い手、集落法人等農業者の組織する団体等

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 〇市町等に対しビジョンの作成の機運を高めるための研修を実施 〇農業委員会等に対し農地所有者と担い手のマッチング手法の研修を実施 〇集落法人等に対し法人間連携や経営継承に関する研修を実施 	2,110
作成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 〇関係機関等が連携して、ビジョンの検討を進める地域を選定し、ビジョン案を作成して地域に提案 〇地域においてビジョン作成の話し合いを円滑に進めるための応援人材（先行して取り組んでいる地域のリーダー等）を派遣 〇ビジョンに位置づける担い手候補の情報を共有する仕組みを構築 	14,412
合 計		16,522

成果目標

○ 事業目標：地域農業将来ビジョン作成数 （R8目標）10地区/年

事業費 （単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	16,522	5,496	0	0	0	0	0	0	11,026
前 年 度 当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（5,496千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課		
事業名	新規就農者育成総合対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。

事業説明

対象者

研修生、認定新規就農者、認定農業者、農業団体、市町、協議会等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	要求額
就農準備資金	○研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【交付対象】研修期間中の研修生（就農時50歳未満） 【交付金額】1人当たり13.75万円/月（最長2年間） 【補助率】定額（国10/10）	43,863
経営開始資金	○経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【交付対象】認定新規就農者（就農時50歳未満） 【交付金額】1人当たり13.75万円/月 （最長5年間（R5以降の新規採択者は最長3年間）） 【補助率】定額（国10/10）	103,675
経営発展支援事業	○経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援 【交付対象】認定新規就農者（就農時50歳未満） 【補助対象事業費上限】1,000万円 （経営開始資金の交付対象者は500万円） 【補助率】3/4以内（国1/2、県1/4） ○離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組を支援 【交付対象】認定新規就農者・認定農業者・就農準備段階の者 （就農時50歳未満） 【補助率】1/3以内（国1/3）	60,453
新規就農者誘致環境整備事業	○農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備等に係る費用を助成 【交付対象】農業団体、市町、協議会等 【補助率】1/2以内（国1/2）	52,219
市町活動支援事業	○市町が行う就農状況の確認、翌年度の指導に向けた取組状況の検討・評価及び就農状況報告書のとりまとめ等に対する支援 【交付対象】経営開始への支援を実施する市町 【補助率】定額（国10/10）	11,645
企業経営を目指す新規就農者の育成【新規】	○県主導の研修の構築 ①研修運営、カリキュラム作成 ②学習体制整備（コンテンツ制作等） ③研修生募集に必要な資料作成等 ○研修生確保のための研修先とのマッチングによるオンラインツアーの開催	28,893
合 計		300,748

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- 事業目標：新規就業者数（R6実績）61人（R8目標）96人

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債
要 求 額	300,748	15,864	0	0	0	0	244,113	0
前 年 度 当 初 予 算 額	307,806	52,587	0	0	0	0	225,433	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（2,864千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課		
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）		

目 的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
経営力向上のための研修の実施	○ひろしま農業経営者学校の運営 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営の知識を習得する講座を実施	21,765
経営体への伴走支援	○チーム型支援の実施 ・経営体に対し、課題の洗い出しから解決、仕組みづくりまでのプロセスを支援するため、経営コンサルタントを派遣	19,523
経営体への専門家等の派遣	○農業経営・就農サポート推進事業の実施 ・経営体が個別に抱える法人化や労務管理等の具体的な経営課題の解決に向け、各分野の専門家を派遣	20,414
営農計画作成の支援	○営農計画作成システム等の運用 ・試算した経営シミュレーションを活用して営農計画書を効率的に作成するシステムの運用・改修	3,798
経営データの一元管理	○経営評価システムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見え化等を可能にする経営評価システムを運用・改修	1,007
合 計		66,507

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：地域の核となる企業経営体の育成
- 事業目標：企業経営に向けた経営ビジョンや経営計画を作成した経営体数
(R6実績)－ (R8目標) 6経営体/年
雇用経営に向けた経営ビジョンや経営計画を作成した経営体数
(R6実績)－ (R8目標) 8経営体/年

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	66,507	16,537	0	0	0	0	344	0	49,626
前 年 度 当 初 予 算 額	81,662	15,947	0	0	0	0	634	0	65,081

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業技術課		
事業名	ひろしま型スマート農業普及支援事業（一部国庫）【新規】		

目 的

スマート農業機器等の普及をより一層加速させるとともに、異常気象による気象災害や病害虫被害による収量減少等の防止に取り組むことにより、生産性及び収益性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
スマート農業機器等の導入強化	○スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成等を支援	49,239
気候変動対策の強化	○農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病害虫の発生予防の取組等を支援	28,400
合 計		77,639

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：スマート農業の実装等による生産性の向上
- 事業目標：本事業によるスマート農業機器等の導入地区数（R8目標）10地区
農業気象データプラットフォームの県内カバー率（R8目標）25%
農業気象データプラットフォームを活用したアプリケーション作成数（R8目標）5件

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	77,639	17,550	0	0	0	0	392	33,300	26,397
前 年 度 当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（17,550千円）

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：総務費 款：農林水産業費	項：企画費 項：水産業費	目：研究開発費 目：水産業振興費
担当課	研究開発課、水産課		
事業名	かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】		

目 的

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

漁業者等

事業内容

内 容		要求額 (単位：千円)	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
生産改善対策	[当初] ○かきのへい死に係る原因分析 ・現地調査による海洋環境の差異によるかきのへい死状況の把握 ・室内実験による海洋環境条件下でのへい死リスクの検証	—	20,000
	[当初] ○かきのへい死対策 ・漁場環境のリアルタイム観測の実施 ・かきの水深操作など短期的な対策を含めた、へい死対策の実証 ・適正養殖密度による養殖管理など中長期的な対策の検討 [2月補正] ○かきのへい死対策 ・漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸素）の追加	24,228	238,631
	[当初] ○かきの採苗及び種苗管理 ・A Iを活用したかき幼生調査の支援 ・環境の変化に対応できる種苗を育成するための管理技術の実証	—	532
	[2月補正] ○漁場環境改善 ・かき殻を有効活用した漁場の底質改善	65,509	—
	合 計	89,737	259,163

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：持続可能なかき生産出荷体制の再構築
- 事業目標：県と連携して、へい死対策に取り組んだ漁協数（R8目標）36漁協

事業費

(単位：千円)

		事業費	財 源						
			国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	一般財源
要求額	令和8年度 当初予算	259,163	109,850	0	0	0	0	0	149,313
	令和7年度 2月補正予算	89,737	89,737	0	0	0	0	0	0
前 年 度 当 初 予 算 額		0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（65,509千円）、地域未来交付金（109,850千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。

事業説明

対象者

漁業団体、漁業者、民間事業者 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
水産資源の増大	○ガザミ、キジハタの集中放流	5,934
担い手の育成・確保【一部新規】	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援（操業力向上実践研修等） 【補助率】県1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,213
	○リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給 【融資枠】160百万円 【資金使途】リース漁船の取得等に係る事業資金 【償還期間】20年（うち据置期間3年）以内 【貸付利率】1.1%以内（利子補給割合：県10/10） 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	（債務20,865） 643
	○複合経営化の支援【新規】 ・担い手等の漁業収入確保のための複合経営化の支援 【補助率】定額 【実施主体】漁業者、民間事業者等	4,000
合 計		（債務20,865） 11,790

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- 事業目標：担い手数（いわし網を除く）（R6実績）43経営体（R8目標）43経営体

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債
要 求 額	（債務20,865） 11,790	4,000	0	0	0	0	0	0
前 年 度 当 初 予 算 額	（債務17,071） 6,509	0	0	0	0	0	0	0

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	林業課		
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】		

目 的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

2、3は【森林環境譲与税基金充当】

（単位：千円）

		内 容	要求額
1 基金積立		○森林環境譲与税基金への積立	133,241
2 市町支援	林業経営適地の集約化【一部新規】	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援 ○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修の実施 ○森林情報共有システムの改良及び情報の充実 ○譲渡・売却希望の森林を林業経営体が取得し、経営管理する取組の支援【新規】	59,555
3 林業経営体支援	生産体制の整備【一部新規】	○森林施業を担う林業従事者の育成確保 ○安全管理の改善に対する個別指導 ○経営改善などに取り組む林業経営体の支援【新規】 ○主伐事業者と造林事業者の連携による再造林の推進への支援【新規】	44,350
	効率的な施業技術の導入	○コウヨウザン造林を推進するための育林技術等の実証 ○ニホンジカの被害対策の実証	9,700
	県産材需要の確保【一部新規】	○非住宅建築物における木造設計に精通した建築士等の育成（セミナー・優良建築の表彰） ○非住宅建築物に県産材等を使用する場合の設計に必要な経費の補助【新規】 ○県民に対する木づかいの普及啓発【新規】	23,600
小 計			77,650
合 計			270,446

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源経営サイクルの構築、森林資源利用フローの推進
- 事業目標：森林経営計画等作成面積（R6実績）3,330ha（R8目標）3,350ha
新規就業者数（R6実績）52人（R8目標）50人以上
コウヨウザン造林面積（R6実績）10ha（R8目標）15ha
低層非住宅の木造率（R6実績）16%（R8目標）17%

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	270,446	0	0	0	155	137,205	0	0	133,086
前 年 度 当 初 予 算 額	289,552	0	0	0	41	152,752	0	0	136,759

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	森林保全課、林業課		
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目 的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

内 容		要求額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	895,574
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○建築物における県産材の利用拡大 等	373,534
3 交付金事業	○里山林の環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動、木育活動 ○森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	325,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する取組 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	200,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報 等	27,174
合 計		1,821,282

成果目標

○ ビジョンの施策領域：農林水産業

○ 取組の方向：森林資源利用フローの推進

○ 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（R6実績）558ha/年（R8目標）760ha/年
 里山林を活用しながら管理する団体数（R6実績）105団体（R8目標）116団体
 木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）
 （R6実績）7.7万㎡（R8目標）8.2万㎡

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	1,821,282	0	0	0	574	925,318	390	0	895,000
前 年 度 当 初 予 算 額	1,806,025	0	0	0	290	919,416	319	0	886,000

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

対象者
県
事業内容

成果目標

事業費 (単位：千円)

[illegible]

令和7年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業（一部国庫）【新規】		

目 的

県内小中学校において、県産農林水産物を提供し、食料品の物価高騰により影響を受けている学校給食を充実するとともに、児童・生徒への動画教材等を活用し、県産農林水産物の魅力や、生産者のこだわりを伝えるなど、地産地消の取組を推進することで、子供達の地域への愛着心の醸成を図り、県産農林水産物の消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

学校給食を実施する小中学校に通う児童・生徒 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
「おいしい！広島」 農林水産物給食等 提供事業	○県内小中学校における様々なメニューを通じた県産農林水産物の提供 【実施回数】各学校5回/年程度 【実施主体】市町等 ○県産農林水産物の魅力や生産者のこだわりを伝える食育教材の作成・配付等 ・小学生向け副読本等の作成・配付 ・中学生向けの映像コンテンツの作成	433,600

成果目標

○ 事業目標：県内小中学校に通う児童・生徒の県産農林水産物への愛着心の醸成

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	433,600	433,280	0	0	0	0	320	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（433,280千円）

令和7年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業（国庫）【新規】		

目 的

配合飼料価格の高止まりが畜産経営に及ぼしている影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
配合飼料価格安定制度 生産者負担金支援	○配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金の一部を支援 【交付金額】 1トン当たり400円 【対象数量】 約48万トン 【対象経営体数】 延べ370経営体	192,500

成果目標

○事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	192,500	192,500	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（192,500千円）